

(平29の2)

平成29年5月22日
定時評議員会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について	1
報告 2	教育文化活動助成事業について	1
報告 3	財団社屋新築事業について	1
報告 4	平成 2 8 年度事業報告について	1 ~ 6
報告 5	平成 2 8 年度会計決算報告及び監査報告について	7 ~ 1 1
報告 6	平成 2 9 年度理事・監事の選任について	1 2
報告 7	評議員の一部退任及び後任評議員の選任について	1 2
別表 1		1 3
別表 2		1 4
別表 3		1 5

報告1 支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について

平成29年3月31日をもって、一部の支部長が退職または他支部への異動により退任したので、定款第33条2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が委嘱した。

なお、支部長の任期は、定款第33条第3項の規定により平成30年3月31日までとする。

報告2 教育文化活動助成事業について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、平成28年度の公益目的支出計画実施報告書を提出した。

なお、公益目的支出計画実施増減計算書は、「別紙3」のとおりである。

報告3 財団社屋新築事業について

社屋新築事業の概要

年・月	進捗状況及び計画	年・月	進捗状況及び計画
26年4月	解体工事指名入札	28年7月	工事完了社屋引渡
27年8月	仮事務所業務開始	28年7月	新社屋業務開始
27年8月	解体工事開始	28年7月	新社屋竣工式
27年11月	施工工事指名入札	28年9月	新社屋竣工祝賀会
27年12月	地鎮祭	28年10月	会議室利用規程策定・施行
27年12月	建設工事開始	29年2月	新社屋竣工記念品発送

報告4 平成28年度事業報告について

1. 資産状況

(1) 総資産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	38,704,401,172	38,542,260,302	162,140,870	100.4

(2) 正味財産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	2,722,920,720	2,673,970,219	48,950,501	101.8

2. 団員数

(1) 総数

(人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	19,502	19,721	△219	98.9
継続団員	3,862	3,710	152	104.1
計	23,364	23,431	△67	99.7

(2) 入退団状況

(人数:人)

		平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年
入 団	現職団員	515	551	500	567	314
	継続団員	310	308	311	291	232
	計	825	859	811	858	546
退 団	現職団員	734	786	767	761	654
	継続団員	158	190	504	151	129
	計	892	976	1,271	912	783

3.厚生資金積立金

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	27,360,234,579	27,626,170,894	△265,936,315	99.0
継続団員	8,468,953,981	8,089,171,805	379,782,176	104.7
計	35,829,188,560	35,715,342,699	113,845,861	100.3

1人平均積立金額 現職団員 1,402,945円 100.1%(前年比)

1人平均積立金額 継続団員 2,192,893円 100.6%(前年比)

4.貸付事業

(1)各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	2,505	2,593	96.6	1,144,917,625	1,220,094,368	93.8
②自動車資金	1,298	1,327	97.8	1,204,412,068	1,206,233,269	99.8
③結婚資金	132	145	91.0	162,208,073	176,998,316	91.6
④入学資金	618	634	97.5	744,200,905	822,955,175	90.4
⑤学資金	806	801	100.6	886,044,758	902,537,876	98.2
⑥災害資金	12	15	80.0	3,908,101	8,171,289	47.8
⑦住宅・宅地資金	524	602	87.0	1,737,420,809	2,069,723,543	83.9
計	5,895	6,117	96.4	5,883,112,339	6,406,713,836	91.8

(2)各種資金貸付状況

ア.総括表

(件数:件,金額:円)

	平成28年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1,127	1,278	△151	88.2
貸付金額	1,354,450,000	1,497,610,000	△143,160,000	90.4

イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成28年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	614	706	△92	87.0
貸付金額	441,400,000	495,310,000	△53,910,000	89.1

ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成28年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	293	295	△2	99.3
貸付金額	478,000,000	469,900,000	8,100,000	101.7

エ.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成28年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	20	19	1	105.3
貸付金額	38,000,000	41,500,000	△3,500,000	91.6

才.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 28 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	54	95	△41	56.8
貸 付 金 額	96,500,000	179,600,000	△83,100,000	53.7

力.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 28 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	125	140	△15	89.3
貸 付 金 額	214,550,000	227,800,000	△13,250,000	94.2

キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 28 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	0	1	△1	0.0
貸 付 金 額	0	500,000	△500,000	0.0

ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 28 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	21	22	△1	95.5
貸 付 金 額	86,000,000	83,000,000	3,000,000	103.6

5.厚生費贈与事業

(1)普通厚生費

(金額:円)

	平成 28 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
贈 与 総 額	41,969,960	41,786,555	183,405	100.4
1 人平均贈与額	1,796	1,783	13	100.7

(2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	平成 28 年度	前年同期	前年比	平成 28 年度	前年同期	前 年 比
①弔 慰 金	59	58	101.7	6,580,000	6,140,000	107.2
②災 害 見 舞 金	9	5	180.0	1,000,000	950,000	105.3
③病 気 見 舞 金	502	490	102.4	9,970,000	9,780,000	101.9
④香 げ 料	1,263	1,203	105.0	20,315,000	19,910,000	102.0
⑤結 婚 祝 金	291	340	85.6	14,275,000	16,650,000	85.7
⑥就 学 祝 金	571	646	88.4	11,400,000	12,880,000	88.5
⑦出 生 祝 金	617	676	91.3	12,270,000	13,400,000	91.6
⑧永年団員祝金	1,039	1,083	95.9	32,610,000	34,660,000	94.1
⑨養 育 費	0	0	—	0	0	—
計	4,351	4,501	96.7	108,420,000	114,370,000	94.8

※出生祝金に出生見舞金 6件 120,000円を含む。

(3)退団慰労金贈与事業

	件 数			金 額		
	平成 28 年度	前年同期	前年比	平成 28 年度	前年同期	前年比
退 団 慰 労 金	59	77	76.6	1,770,000	2,250,000	78.7

(4)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	平成 28 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
教 職 員 手 帳	12,300	12,200	100	100.8
ダ イ ア リ ー	8,600	8,900	△300	96.6
計	20,900	21,100	△200	99.1

*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(5)退職を祝う会

(人数:人)

	平成 28 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	613	644	△31	95.2
参 加 者	174	213	△39	81.7
出 席 率	28.4%	33.1%	—	—

(6)継続団員連絡会

(人数:人)

	平成 28 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	3,951	3,824	127	103.3
参 加 者	1,120	1,141	△21	98.2
出 席 率	28.3%	29.8%	—	—

6.生命保険団体取扱

(1)普通保険(三井生命)

ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3月31日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
件 数	5,295	5,656	△361	93.6
保 險 金 額	25,123,285,900	26,711,171,600	△1,587,885,700	94.1

イ.新規契約・消滅状況

(件数:件,金額:円)

		平成 28 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
新 規	件 数	407	284	123	143.3
	保 險 金 額	3,211,395,500	1,472,911,000	1,738,484,500	218.0
消 滅	件 数	834	652	182	127.9
	保 險 金 額	4,495,161,700	3,021,394,100	1,473,767,600	148.8

(2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

	3月31日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
加 入 人 数	2,151	2,168	△17	99.2
加 入 口 数	59,234	59,001	233	100.4

7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位助成事業	11	14	△3	78.6
	金額	1,050,000	1,340,000	△290,000	78.4
	伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	103	99	4	104.0
	金額	4,870,000	4,770,000	100,000	102.1
	全県規模の研究指定校・ 研究物発行団体等	26	16	10	162.5
	金額	1,820,000	1,120,000	700,000	162.5
	特別事業助成	12	7	5	171.4
	金額	5,030,000	1,800,000	3,230,000	279.4
	団体助成	33	33	0	100.0
	金額	9,735,000	9,690,000	45,000	100.5
深めよう絆にいがた県民会議	1	1	0	100.0	
金額	1,000,000	1,000,000	0	100.0	
総件数	186	170	16	109.4	
総額	23,505,000	19,720,000	3,785,000	119.2	

8.退職準備金借入銀行あっせん

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	平成28年度	前年同期	前年比	平成28年度	前年同期	前年比
第四銀行	0	0	—	0	0	—
北越銀行	1	0	0.0	7,000,000	0	0.0
大光銀行	2	0	0.0	10,000,000	0	0.0
計	3	0	0.0	17,000,000	0	0.0

9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

	件数			金額			
	平成28年度	前年同期	前年比	平成28年度	前年同期	前年比	
現職	総合健診	42	41	102.4	650,000	615,000	105.7
	オプション検診	742	533	139.2	1,349,700	1,000,000	135.0
継続	総合健診	946	889	106.4	14,369,000	13,475,000	106.6
	オプション検診	633	570	111.1	1,375,000	1,294,200	106.2

報告5 平成28年度会計決算報告及び監査報告について

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,335,392	1,141,433	193,959
郵便振替	33,001,005	13,760,607	19,240,398
普通預金	1,461,070,289	2,796,954,061	△ 1,335,883,772
定期預金(1)	840,000,000	160,000,000	680,000,000
有価証券(1)	700,000,000	500,000,000	200,000,000
前払金	99,772	817,520	△ 717,748
仮払金	0	64,435	△ 64,435
未収保険料	8,505	18,899	△ 10,394
未収手数料	2,640,564	2,759,670	△ 119,106
未収利息	71,039,554	65,719,075	5,320,479
未収金	704,828	462,315	242,513
流動資産合計	3,109,899,909	3,541,698,015	△ 431,798,106
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	54,780,000	47,899,000	6,881,000
会館建設積立資産	0	150,000,000	△ 150,000,000
特定資産合計	54,780,000	197,899,000	△ 143,119,000
(3) その他固定資産			
建物	248,434,155	0	248,434,155
建物減価償却累計額	△ 5,940,942	0	△ 5,940,942
構築物	25,951,725	0	25,951,725
構築物減価償却累計額	△ 1,304,074	0	△ 1,304,074
什器備品	8,264,895	2,281,610	5,983,285
什器備品減価償却累計額	△ 1,578,817	△ 1,995,978	417,161
リース資産	24,305,400	24,305,400	0
リース資産減価償却累計額	△ 21,678,300	△ 18,175,500	△ 3,502,800
土地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	1,144,917,625	1,220,094,368	△ 75,176,743
住宅・宅地資金貸付金	1,737,420,809	2,069,723,543	△ 332,302,734
学資金貸付金	886,044,758	902,537,876	△ 16,493,118
入学資金貸付金	744,200,905	822,955,175	△ 78,754,270
災害資金貸付金	3,908,101	8,171,289	△ 4,263,188
自動車資金貸付金	1,204,412,068	1,206,233,269	△ 1,821,201
結婚資金貸付金	162,208,073	176,998,316	△ 14,790,243
建設仮勘定	0	88,175,000	△ 88,175,000
ソフトウェア	0	19,250	△ 19,250
敷金	0	1,000,000	△ 1,000,000
有価証券(3)	29,166,896,362	28,087,081,149	1,079,815,213
その他固定資産合計	35,489,721,263	34,752,663,287	737,057,976
固定資産合計	35,594,501,263	35,000,562,287	593,938,976
資産合計	38,704,401,172	38,542,260,302	162,140,870
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,656,723	3,012,423	644,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	1,031,200	△ 1,031,200
リース債務	2,335,200	3,502,800	△ 1,167,600
前受金	38,764	249,091	△ 210,327
個人年金保険料預り金	20,091,000	19,692,000	399,000
月払保険料預り金	69,097,048	73,038,345	△ 3,941,297
期末勤劬手当引当金	2,223,157	2,117,325	105,832
流動負債合計	97,511,892	102,713,184	△ 5,201,292
2. 固定負債			
リース債務	0	2,335,200	△ 2,335,200
現職団員積立金	27,360,234,579	27,626,170,894	△ 265,936,315
継続団員積立金	8,468,953,981	8,089,171,805	379,782,176
退職給付引当金	40,767,000	37,482,000	3,285,000
役員退職慰労引当金	14,013,000	10,417,000	3,596,000
固定負債合計	35,883,968,560	35,765,576,899	118,391,661
負債合計	35,981,480,452	35,868,290,083	113,190,369
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,722,920,720	2,673,970,219	48,950,501
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(54,780,000)	(197,899,000)	(△ 143,119,000)
正味財産合計	2,722,920,720	2,673,970,219	48,950,501
負債及び正味財産合計	38,704,401,172	38,542,260,302	162,140,870

正味財産増減計算書

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	405,000	405,000	0
債券利子	405,000	405,000	0
特定資産運用益	30,889	41,612	△ 10,723
特定資産受取利息	30,889	41,612	△ 10,723
資金運用収益	359,558,002	825,759,940	△ 466,201,938
預金利子	66,481	4,102,222	△ 4,035,741
債券利子	359,491,521	429,863,772	△ 70,372,251
証券売買益	0	391,793,946	△ 391,793,946
事業収益	134,385,866	142,296,524	△ 7,910,658
貸付金利子	99,399,073	105,850,006	△ 6,450,933
保険料取扱手数料	34,986,793	36,446,518	△ 1,459,725
雑収益	1,308,359	160,844	1,147,515
雑収益	1,308,359	160,844	1,147,515
受取分担金等	37,300	58,205	△ 20,905
事務連絡会費	37,300	58,205	△ 20,905
経常収益計	495,725,416	968,722,125	△ 472,996,709
(2) 経常費用			
事業費	255,557,044	230,740,746	24,816,298
普通厚生費	41,969,960	41,786,555	183,405
特別厚生費	108,420,000	114,370,000	△ 5,950,000
教育文化振興費	23,505,000	19,720,000	3,785,000
事業振興費	6,746,872	6,807,912	△ 61,040
支部運営費	320,000	320,000	0
諸費	43,027,176	45,486,279	△ 2,459,103
記念事業費	29,798,036	0	29,798,036
退団慰労金	1,770,000	2,250,000	△ 480,000
管理費	190,862,243	224,304,083	△ 33,441,840
会議費	1,431,828	1,777,694	△ 345,866
人件費	78,047,482	75,780,706	2,266,776
出張旅費	1,371,325	1,382,005	△ 10,680
需要費	21,701,557	21,475,232	226,325
電算委託費	3,888,000	3,888,000	0
調査研究費	1,241,029	1,175,845	65,184
租税公課	61,522,311	87,288,150	△ 25,765,839
営繕管理費	2,620,080	2,477,520	142,560
賃借料	2,802,080	6,304,680	△ 3,502,600
火災保険料	209,620	33,720	175,900
警備保障費	984,155	487,296	496,859
光熱水費	880,594	735,669	144,925
減価償却費	11,564,637	3,581,656	7,982,981
雑費	2,597,545	2,255,910	341,635
経常費用計	446,419,287	439,384,829	7,034,458
当期経常増減額	49,306,129	529,337,296	△ 480,031,167
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損	285,628	28,707,802	△ 28,422,174
建物除却損	0	28,506,266	△ 28,506,266
構築物除却損	0	4	△ 4
什器備品除却損	285,628	201,532	84,096
建物取壊費	0	15,660,000	△ 15,660,000
経常外費用計	285,628	44,367,802	△ 44,082,174
当期経常外増減額	△ 285,628	△ 44,367,802	44,082,174
税引前当期一般正味財産増減額	49,020,501	484,969,494	△ 435,948,993
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	48,950,501	484,899,494	△ 435,948,993
一般正味財産期首残高	2,673,970,219	2,189,070,725	484,899,494
一般正味財産期末残高	2,722,920,720	2,673,970,219	48,950,501
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,722,920,720	2,673,970,219	48,950,501

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準
公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物及び構築物は定額法、什器備品は定率法による。
 - ②ソフトウェアは定額法による。
 - ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (4) 引当金の計上基準
 - ①期末勤勉手当引当金
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。
 - ③役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	47,899,000	6,881,000	0	54,780,000
会館建設積立資産	150,000,000	0	150,000,000	0
小計	197,899,000	6,881,000	150,000,000	54,780,000
合計	247,899,000	6,881,000	150,000,000	104,780,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	0	0	0	0
有価証券(2)	50,000,000	0	50,000,000	0
小計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	54,780,000	0	54,780,000	54,780,000
小計	54,780,000	0	54,780,000	54,780,000
合計	104,780,000	0	104,780,000	54,780,000

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

有価証券(2)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	50,000,000	52,165,000	2,165,000

(単位：円)

有価証券(3)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	6,832,652,986	7,697,988,430	865,335,444
地方債	3,638,442,336	3,865,964,974	227,522,638
財投債	4,869,129,196	5,290,612,700	421,483,504
事業債	3,557,745,308	3,539,347,900	-18,397,408
ユーロ円債	10,268,926,536	10,203,599,000	-65,327,536
計	29,166,896,362	30,597,513,004	1,430,616,642

(注) 時価が帳簿価額に比べて30%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	47,899,000	6,881,000	0	54,780,000
	会館建設積立資産	150,000,000	0	150,000,000	0
	特定資産計	197,899,000	6,881,000	150,000,000	54,780,000

2. 引当金の明細





科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
期末勤勉手当引当金	2,117,325	2,223,157	2,117,325	0	2,223,157
退職給付引当金	37,482,000	3,285,000	0	0	40,767,000
役員退職慰労引当金	10,417,000	3,596,000	0	0	14,013,000

監査報告書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 高橋 信 殿

平成29年5月11日

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

監 事 寿 柳 隆 広 
監 事 菅 原 誠 廣 
監 事 土 山 裕 子 
監 事 北 村 雄 峰 

私たちは、一般財団法人 新潟県教職員厚生財団の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの、事業年度の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など、必要と思われる当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し、その妥当性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当事業年度の財産及び損益のすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 高橋 信 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

井口 誠 

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告6 平成29年度理事・監事の選任について

定款第29条第1項の規定により、理事・監事全員が平成29年5月22日をもって任期満了となるので、定款第18条の規定により、平成29年度定時評議員会において理事・監事を「別表2」のとおり選任する。

選任した理事及び監事の人数

- ・理事 18名
- ・監事 4名

報告7 評議員の一部退任及び後任評議員の選任について

平成29年3月31日をもって、一部の評議員が退職または他支部への異動により辞任したので、定款第15条第2項の規定により、平成29年度定時評議員会において「別表1」のとおり後任評議員を選任する。

別表1

平成29年度 評議員・支部長氏名一覧

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備 考	支部長氏名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	生田 雅之	葛塚東小学校	新任	高橋 いずみ	葛塚小学校	新任
2	新潟東区	本間 正人	中野山小学校	新任	石川 治	東山の下小学校	新任
3	新潟中央区	小林 淳一	日和山小学校	新任	渡辺 徹	鏡淵小学校	
4	新潟江南区	内山 英紀	東曾野木小学校		田邊 裕一	亀田小学校	
5	新潟秋葉区	大田 博之	新津第二小学校	新任	長谷川 豊	新津第一小学校	
6	新潟南区	涌井 寛之	庄瀬小学校	新任	上澤田 誠	大通小学校	新任
7	新潟西区	杉中 規彦	青山小学校		小川 靖二	内野小学校	
8	新潟西蒲区	小林 広紀	曾根小学校		小濱 亨	巻北小学校	新任
9	新潟市中学校	田中 哲夫	石山中学校	新任	高橋 恒彦	東新潟中学校	
10	長岡・三島	佐藤 正樹	中島小学校		宮 宏之	旭岡中学校	新任
11	上 越 市	渡辺 由紀	戸野目小学校	新任	小島 定司	三和中中学校	新任
12	三 条 市	小林 徹哉	裏館小学校	新任	五十嵐 和義	栄中中学校	
13	柏崎・刈羽	赤澤 厚史	刈羽小学校		若月 俊彦	瑞穂中学校	
14	新 発 田 市	佐藤 政志	第一中学校	新任	中澤 毅	御免町小学校	
15	小千谷市	佐藤 務	東小千谷小学校	新任	岡村 秀一	小千谷小学校	
16	加茂・南蒲	横堀 正満	田上中学校		中野 國芳	加茂小学校	
17	十日町・中魚	関 勝人	南中学校		島田 敏夫	十日町小学校	
18	見 附 市	杉坂 晃	西中学校		高橋 正則	見附小学校	新任
19	村上・岩船	佐藤 信行	村上南小学校		高橋 聡	岩船中学校	新任
20	燕・西蒲	井部 隆	分水中学校		長谷川 栄	吉田小学校	
21	糸魚川市	佐藤 弘	青海中学校		田村 雅人	大和川小学校	
22	妙高市	藤田 由江	新井北小学校		川上 晃	新井中学校	
23	五 泉 市	能登 佐菊	愛宕小学校		神田 武司	村松小学校	
24	阿賀野・北蒲	楨田 博之	聖籠中学校		伊藤 守	水原小学校	
25	佐 渡 市	和田 大二	両津中学校		羽二生 裕	金井小学校	
26	胎 内 市	天井 弘	胎内小学校	新任	石塚 文弘	中条小学校	新任
27	魚 沼 市	樋口 健一	小出小学校	新任	柳 恒雄	堀之内小学校	
28	南 魚 沼	大津 政好	城内小学校		長澤 俊英	六日町中学校	新任
29	東蒲原郡	長谷川 秀夫	阿賀津川中学校	新任	長谷川 和子	日出谷小学校	
30	高等学校	池嶋 聖也	高田北城高等学校	新任	上原 洋一	新潟中央高等学校	
31	高等学校	上 杉 肇	三条高等学校				
32	高等学校	内野 信昭	新潟商業高等学校				
33	特別支援学校	今井 聡己	江南高等特別支援学校	新任	猪俣 保行	はまなす特別支援学校	新任
34	大 学				末 吉 邦	新潟大学農学部	
35	新 事 研	諏佐ます子	名木野小学校	新任			

別表2

平成29年度 顧問・理事・監事名簿

No.	役職	氏名	所属先等
1	顧問	小林敬明	教職員厚生財団元理事長
2		高橋信	教職員厚生財団前理事長
3		猪股博英	新潟県学校生活協同組合組合長
4	理事	涌井昭夫	教職員厚生財団理事長
5		八木克洋	新潟県教職員組合執行委員長
6		桑原直哉	教職員厚生財団専務理事
7		坂井育男	教職員厚生財団常務理事
8		飯田昭男	新潟県立新潟高等学校長
9		藤井人志	新潟県立新発田高等学校長
10		赤松雅史	新潟県立高田特別支援学校長
11		濱中力也	新潟市立白新中学校長
12		小林晃彦	上越市立城北中学校長
13		近藤朗	新潟市立新潟小学校長
14		鈴木正美	村上市立村上小学校長
15		丸山吉次	長岡市立表町小学校長
16		熊倉達也	長岡市立阪之上小学校長
17		大野雅人	上越市立大手町小学校長
18		神村大輔	上越市立大町小学校長
19		工藤ひとし	新潟県学校生活協同組合専務理事
20		清水伸二	新潟県学校生活協同組合常務理事
21		青柳拓二	新潟県教職員組合書記長
22	監事	青柳隆広	長岡市立東北中学校長
23		菅原誠廣	小千谷市立小千谷中学校長
24		土山裕子	新潟県教職員組合副執行委員長
25		北村雄峰	三井生命保険株式会社新潟支社長

別表 3

公益目的支出計画実施報告

教育文化活動実施増減計算書(継続事業)
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
経常収益			
経常収益計	0	0	0
経常費用			
事業費			
教育文化振興費	23,505,000	19,720,000	3,785,000
管理費			
人件費	898,357	867,223	31,134
需要費(消耗品費)	6,649	8,276	△ 1,627
租税公課	676,745	960,169	△ 283,424
営繕管理費	28,820	27,252	1,568
火災保険料	2,305	370	1,935
賃借料	30,822	69,351	△ 38,529
警備保障費	10,825	5,360	5,465
光熱水費	9,686	8,092	1,594
経常費用計	25,169,209	21,666,093	3,503,116
当期経常増減額	△ 25,169,209	△ 21,666,093	△ 3,503,116
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
建物撤去費	0	172,260	△ 172,260
経常外費用計	0	172,260	△ 172,260
当期経常外増減額	0	△ 172,260	172,260
当期増減額(経常増減額+経常外増減額)	△ 25,169,209	△ 21,838,353	△ 3,330,856
期首公益目的財産額	1,360,552,631	1,382,390,984	△ 21,838,353
当期公益目的事業支出額	△ 25,169,209	△ 21,838,353	△ 3,330,856
期末公益目的財産額残高	1,335,383,422	1,360,552,631	△ 25,169,209